

事業活動収支計算書
平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

法人名: 学校法人調布学園

<総括表>

(単位 円)

消費収入の部		予 算	決 算	差 異	科目の説明	
科 目						
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	2,500,990,000	2,525,773,970	▲ 24,783,970	大学及び中学・高等学校、幼稚園、こども園の授業料、入学金、施設設備費、実験実習料です。	
	手数料	36,093,000	38,646,768	▲ 2,553,768	大部分は入学試験の検定料。他は各種証明書の発行手数料です。	
	寄付金	25,040,000	25,493,804	▲ 453,804	用途の指定のある特別寄付金と用途の指定のない一般寄付金の収入、現物の寄贈による収入です。	
	経常費等補助金	727,900,000	815,155,577	▲ 87,255,577		
	国庫補助金	91,920,000	170,958,276	▲ 79,038,276	大学に対して交付される国庫補助金と中学・高等学校、幼稚園、こども園に交付される都、市、区からの補助金です。	
	地方公共団体補助金	480,980,000	481,945,526	▲ 965,526		
	施設型給付費	155,000,000	162,251,775	▲ 7,251,775		
	付随事業収入	26,390,000	30,089,705	▲ 3,699,705	各種講習会収入などがここに入ります。	
	雑収入	99,360,000	107,596,702	▲ 8,236,702	退職者への退職金財団からの交付金収入が主なものです。	
	教育活動収入計	3,415,773,000	3,542,756,526	▲ 126,983,526		
教育活動支出の部	人件費	1,961,875,000	1,939,981,923	21,893,077	教職員や非常勤講師、兼務職員の給与や社会保険料、退職給与引当金への繰入額などが含まれます。	
	教育研究経費	926,222,000	1,086,376,192	▲ 160,154,192	教育研究活動に必要な全ての諸経費です。消耗品費、光熱水費、委託手数料などがあります。	
	管理経費	228,368,000	211,512,688	16,855,312	学生募集・広報のための経費や財務、人事、経理など法人業務の経費です。	
	徴収不能額等	13,490,000	6,125,000	7,365,000		
	教育活動支出計	3,129,955,000	3,243,995,803	▲ 114,040,803		
教育活動収支差額	285,818,000	298,760,723	▲ 12,942,723			
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	21,490,000	29,784,035	▲ 8,294,035		
	その他の教育活動外収入	0	0	0		
	教育活動外収入計	21,490,000	29,784,035	▲ 8,294,035		
	教育活動外支出の部	借入金等利息	0	0	0	借入金に対する利息分の支出です。
		その他の教育活動外支出	500,000	2,479,383	▲ 1,979,383	
		教育活動外支出計	500,000	2,479,383	▲ 1,979,383	
教育活動外収支差額	20,990,000	27,304,652	▲ 6,314,652			
特別収支	資産売却差額	950,000	10,990,397	▲ 10,040,397		
	その他の特別収入	80,550,000	82,150,700	▲ 1,600,700		
	特別収入計	81,500,000	93,141,097	▲ 11,641,097		
	資産処分差額	147,040,000	189,970,954	▲ 42,930,954		
	その他の特別支出	0	0	0		
	特別支出計	147,040,000	189,970,954	▲ 42,930,954		
特別収支差額	▲ 65,540,000	▲ 96,829,857	31,289,857			
[予備費]	105,000,000		105,000,000			
基本金組入前当年度収支差額	136,268,000	229,235,518	▲ 92,967,518			
基本金組入額合計	▲ 546,220,000	▲ 184,773,301	▲ 361,446,699			
当年度収支差額	▲ 409,952,000	44,462,217	▲ 454,414,217			
前年度繰越収支差額	2,555,226,274	2,555,226,274	0			

監査報告書

学校法人調布学園

理事会 御中

評議員会 御中

平成29年5月30日

学校法人調布学園

監事 岸 照雄 

監事 齊藤 治彦 

私たちは、学校法人調布学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における業務執行状況及び財産の状況について監査を行いました。

監査の結果、私たちは計算書類は学校法人会計基準（文部省令第18号）に準拠しており、学校法人調布学園の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。また、法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実のないことを確認いたしました。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月9日

学校法人 調布学園
理事会 御中

尾田公認会計士事務所

公認会計士

尾田 明子



小林仁子公認会計士事務所

公認会計士

小林 仁子



私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人調布学園の平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人調布学園の平成29年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

資金収支計算書

平成28年 4月 1日から

平成29年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

収入の部				科目の説明
科目	予算	決算	差異	
学生生徒等納付金収入	2,500,990,000	2,525,773,970	▲ 24,783,970	授業料、入学金、施設設備費、実験実習料です。
手数料収入	36,093,000	38,646,768	▲ 2,553,768	多くは入学試験の検定料。他は各種証明書の発行手数料です。
寄付金収入	100,040,000	102,187,842	▲ 2,147,842	用途の指定がある特別寄付金と用途の指定のない一般寄付金の収入があります。
補助金収入	732,140,000	819,413,577	▲ 87,273,577	大学に対して交付される国庫補助金と中学、高等学校、幼稚園、こども園に交付される都、市、区からの補助金です。
国庫補助金収入	91,920,000	170,958,276	▲ 79,038,276	
地方公共団体補助金収入	640,220,000	648,455,301	▲ 8,235,301	
受取利息・配当金収入	21,490,000	29,784,035	▲ 8,294,035	預金等の金融資産の運用利息等です。
資産売却収入	247,900,000	210,715,557	37,184,443	資産を売却した収入です。
付随事業・収益事業収入	26,390,000	29,374,879	▲ 2,984,879	各種講習会収入などがここに入ります。
雑収入	98,950,000	107,287,077	▲ 8,337,077	退職者への退職金財団からの交付金収入が主なものです。
借入金等収入	200,000	0	200,000	
前受金収入	336,560,000	372,154,000	▲ 35,594,000	翌年度に入学してくる入学金や授業料などで3月までに受け入れたものです。
その他の収入	280,720,000	288,431,133	▲ 7,711,133	施設設備更新の為の特定資産等から取り崩した引当資産からの繰り入れ収入や、「前期末未収入金回収収入」などがあります。
資金収入調整勘定	▲ 491,225,000	▲ 491,616,653	391,653	当期の活動と資金の収入支出を調整するためのものです。
前年度繰越支払資金	5,711,962,022	5,711,962,022	0	
収入の部合計	9,602,210,022	9,744,114,207	▲ 141,904,185	
支出の部				科目の説明
科目	予算	決算	差異	
人件費支出	1,990,435,000	1,976,185,087	14,249,913	教職員や非常勤講師、兼務職員の給与や社会保険料、退職金などがあります。
教育研究経費支出	597,302,000	760,606,407	▲ 163,304,407	教育研究活動に必要なすべての諸経費です。消耗品費、光熱水費、委託手数料などがあります。
管理経費支出	225,608,000	210,443,600	15,164,400	学生募集・広報のための経費や法人業務の経費です。
借入金等利息支出	0	0	0	借入金に対しての利息分の支出です。
借入金等返済支出	0	0	0	借入金に対しての元本部分の返済支出です。
施設関係支出	821,970,000	602,607,341	219,362,659	土地や建物、構築物などの固定資産取得の為の支出です。
設備関係支出	125,430,000	112,509,693	12,920,307	教育研究用の機器備品、管理用の機器備品、図書、車輛などの固定資産取得の為の支出です。
資産運用支出	488,000,000	551,566,288	▲ 63,566,288	資産運用のための支出です。目的のための引当特定資産(積立金)の支出です。
その他の支出	70,380,000	92,452,030	▲ 22,072,030	当年度に支払われた「前期末未払金支払い支出」等があります。
[予備費]	105,000,000		105,000,000	
資金支出調整勘定	▲ 90,500,000	▲ 99,849,399	9,349,399	当期の活動と資金の収入支出を調整するためのものです。
翌年度繰越支払資金	5,268,585,022	5,537,593,160	▲ 269,008,138	翌年度に繰り越される資金のことです。
支出の部合計	9,602,210,022	9,744,114,207	▲ 141,904,185	

貸借対照表

平成29年 3月31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	15,699,788,946	15,350,997,722	348,791,224	
有形固定資産	11,962,300,488	11,743,243,229	219,057,259	
土地	3,023,174,771	3,023,174,771	0	
建物	7,892,042,108	7,672,692,697	219,349,411	
その他の有形固定資産	1,047,083,609	1,047,375,761	▲ 292,152	
その他の固定資産	3,737,488,458	3,607,754,493	129,733,965	
流動資産	5,648,043,418	5,795,646,384	▲ 147,602,966	
現金預金	5,537,593,160	5,711,962,022	▲ 174,368,862	
その他の流動資産	110,450,258	83,684,362	26,765,896	
資産の部合計	21,347,832,364	21,146,644,106	201,188,258	
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	1,311,950,577	1,407,957,478	▲ 96,006,901	
長期借入金	944,350,000	1,000,000,000	▲ 55,650,000	
その他の固定負債	367,600,577	407,957,478	▲ 40,356,901	
流動負債	589,555,267	521,595,626	67,959,641	
短期借入金	55,650,000	0	55,650,000	
その他の流動負債	533,905,267	521,595,626	12,309,641	
負債の部合計	1,901,505,844	1,929,553,104	▲ 28,047,260	
基本金の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科目の説明
第1号基本金	15,927,138,029	15,759,364,728	167,773,301	学校法人が、設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置または既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額です。
第2号基本金	300,000,000	300,000,000	0	学校法人が、新たな学校の設置または既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のための将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額です。
第3号基本金	406,500,000	399,500,000	7,000,000	基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額です。
第4号基本金	213,000,000	203,000,000	10,000,000	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額です。
基本金の部合計	16,846,638,029	16,661,864,728	184,773,301	
消費収支差額の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科目の説明
年度消費支出準備金	0	0	0	
翌年度繰越収支差額 (又は翌年度繰越消費支出超過額)	2,599,688,491	2,555,226,274	44,462,217	
消費収支差額の部合計	2,599,688,491	2,555,226,274	44,462,217	当該年度までの過去の消費収入から消費支出を引いた差額の累計です。
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	21,347,832,364	21,146,644,106	201,188,258	

財 産 目 録(平成29年3月31日)

I 資産総額	21,347,832,364 円
内 基本財産	15,699,788,946 円
運用財産	5,648,043,418 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,901,505,844 円
III 正味財産	19,446,326,520 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	72,125.73 m ² 3,023,174,771 円
建物	35,501.89 m ² 7,892,042,108 円
図書	131,981 冊 469,669,674 円
教具・校具・備品	17,266 点 375,110,442 円
その他	3,939,791,951 円
2 運用財産	
現金預金	5,537,593,160 円
その他	110,450,258 円
3 収益事業用財産	0 円
資 産 総 額	21,347,832,364 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	944,350,000 円
その他	367,600,577 円
2 流動負債	
短期借入金	55,650,000 円
その他	533,905,267 円
負 債 総 額	1,901,505,844 円
正味財産(資産総額-負債総額)	19,446,326,520 円

平成 28 年度の財務状況について

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は学校法人の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容、支払資金（現金、預貯金）の収支の顛末を明らかにしたもので、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いものです。資金の動きのすべてが計算の対象となりますから、借入金収入、前受金収入も含まれ、施設・設備関係支出には資産の取得額が計上されます。

資金収入の総額は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入など、その他法人に帰属する収入も含め 9,744,114,207 円となっています。また、資金支出は、教職員の人件費、教育・研究活動、法人運営に必要な諸経費、施設・設備費のほか、借入金の返済なども含まれ、合計 4,206,521,047 円です。

この結果、次年度へ繰り越す支払資金は、5,537,593,160 円となりました。

2. 事業活動収支計算書

事業活動収入計 3,542,756,526 円、事業活動支出計 3,243,995,803 円です。

事業活動収支計算は、事業活動収入および事業活動支出とその均衡状況を明らかにするためのものです。企業会計の損益計算書にあたりますが、利益をはかる目的ではありません。次年度への繰越消費収入額を示します。

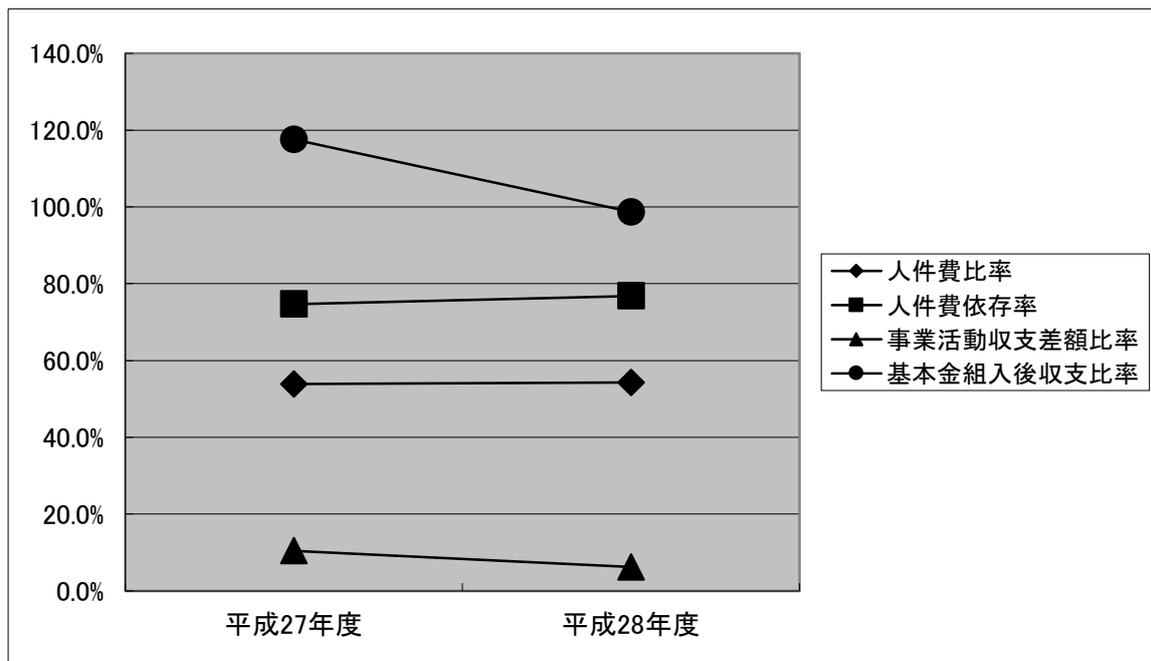
3. 貸借対照表

資産の部合計は、21,347,832,364 円、前受金などを含む負債の部合計は、1,901,505,844 円です。

<参考> 平成 28 年度財務比率

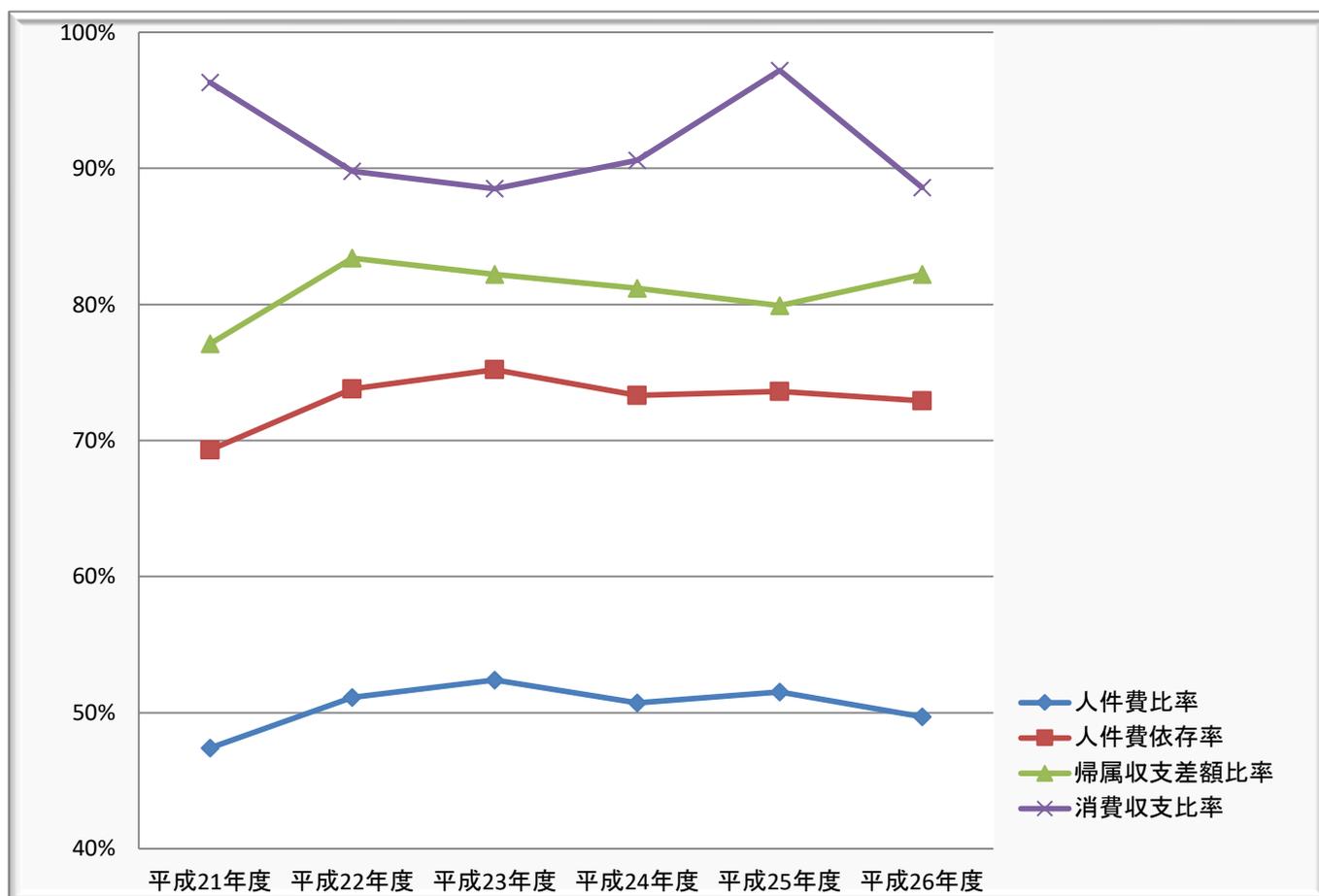
人件費比率	54.3%
人件費依存率	76.8%
事業活動収支差額比率	6.3%
基本金組入後収支比率	98.7%

財政比率の推移(平成27~28年度)※新会計基準



	人件費比率	人件費依存率	事業活動収支差額比率	基本金組入後収支比率
平成27年度	53.9%	74.7%	10.4%	117.6%
平成28年度	54.3%	76.8%	6.3%	98.7%

財政比率の推移(平成21年度～26年度)※旧会計基準



	人件費比率	人件費依存率	帰属収支差額比率	消費収支比率
平成21年度	47.4%	69.3%	77.1%	96.3%
平成22年度	51.1%	73.8%	83.4%	89.8%
平成23年度	52.4%	75.2%	82.2%	88.5%
平成24年度	50.7%	73.3%	81.2%	90.6%
平成25年度	51.5%	73.6%	79.9%	97.2%
平成26年度	49.7%	72.9%	82.2%	88.6%